

① 環境問題を取り巻くパラダイムシフト

【IPCC特別報告書 (2018.10)】

- ・今世紀後半に気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までにCO2の実質排出量をゼロにすることが必要

▶ 大企業を中心に2050年に向けた環境ビジョン策定が加速。2019.12には小泉環境大臣からメッセージ発出、堺市議会では気候非常事態宣言に関する決議が全会一致で採択

【G20大阪サミット首脳宣言 (2019.6)】

- ・2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有

② 環境モデル都市としての取組

環境モデル都市として、低炭素に向けた様々な取組を実施

- ・太陽光発電の普及促進 (メガソーラー、晴美台エコモデルタウン、スマートハウス化支援等)
- ・コミュニティサイクル
- ・下水再生水複合利用 等

背景

戦略の趣旨

- 2050年を目途とした長期的な環境の将来像や、その実現に向けたロードマップをバックキャストで示すとともに、これらのビジョンを市民と共有するもの。
- これまでの環境モデル都市、SDGs未来都市としての取組や第3次堺市環境基本計画に掲げる方向性を踏まえつつ、これらを更に発展させ、堺市の環境行政における全く新たなビジョンを構築
- 本戦略をベースに、環境関連法等に基づく個別計画において今後5~10年間に取り組む具体的な施策展開や指標 (KPI) を位置づけ、取組を推進

2050年の堺を取り巻く状況

ライフスタイルやビジネスモデルが大きく変化し、あらゆる社会構造や産業構造等の再構築が進む。

① 気候危機

- 避けられない気候変動の影響が更に顕在化
- 気温上昇、災害の広域化・甚大化がより一層進行

③ 超スマート社会

- Society5.0 (IoT、AI、ロボティクス、ビッグデータの活用) が更に発展、量子コンピューティング、Beyond 5G等のリアルタイムネットワークの実現により、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合した超スマート社会が到来

② 人口減少・超高齢社会

- 人口は70万人以下と大きく減少し、高齢化率30%超の超高齢社会が到来
- 働き手・担い手が不足し、空き家や余剰地は増加

④ 価値観の変容

- モノの“所有”“消費”から“共有”“体験”へ
- 貨幣基準から社会的信頼へ
- モノ自体の価値より社会的価値 (エシカル・環境配慮等) の重視

新型コロナウイルス感染症による環境分野への影響

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞により、CO2や大気汚染物質の排出は大きく低減。改めて、経済活動と環境保全のトレードオフ関係が浮き彫りに。
- 今後、短期・中期的には、経済回復優先による環境への影響 (CO2排出量のリバウンド、プラスチック需要の高まり等) や、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) の開催延期に代表されるように、環境政策スピードの鈍化などが懸念される。
- 一方で、長期的にみると、リモートワークの導入拡大等を契機とするICT技術開発の加速化、サプライチェーンの見直し (地産地消の促進)、過度な人口集中の回避 (ソーシャルディスタンス) など、環境に好影響を与える社会的変化も期待できる。

戦略の基本的事項

■ 戦略の基本的な考え方

① 気候変動対策を全ての軸足に

SDGs採択の1つの大きな契機でもあり、世界的な課題である「気候変動・気候危機」への対応に軸足を置き、資源循環、自然共生、安全・安心などの環境像を網羅的に描く。

② 環境・社会・経済の統合的向上

環境政策がSDGsの達成をけん引するとともに、ポストSDGs時代に向けて、環境と経済が好循環し、かつ、安全・安心で魅力的な都市環境が実現している、環境・社会・経済が統合的に向上されたビジョンを描く。

③ 革新的イノベーションの考慮

Society5.0、スマートシティの実現や、革新的な社会経済システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からのイノベーションを踏まえたビジョンを描く。

④ 周辺地域との“循環”・“共生”

幅広い関係者とのパートナーシップの充実・強化に加え、友好都市など周辺地域と地域資源を補完し合い、支え合う、自立・分散型の社会を描く。

脱炭素の実現を核とした、自立・分散、相互連携型のサステイナブルな堺市版「地域循環共生圏」を具体化し、環境先進都市としてのプレゼンスを確立

新型コロナからの“グリーンリカバリー”

新型コロナによる影響を逆境と捉えず、むしろWith/Afterコロナ時代の社会変化の中でサステナビリティの促進を図る、経済発展と環境保全を両立する持続可能な回復“グリーンリカバリー”を推進

全体テーマ・めざす都市像

※次期SDGs未来都市計画 (検討中) との整合を図りながら検討中

2050年の環境将来ビジョン

※国が掲げる長期的ビジョン等を参考に、2050年の環境面における将来ビジョンを検討中

- ・革新的環境イノベーション戦略 (R2.1.21 統合イノベーション戦略推進会議決定)
- ・エネルギー関係技術開発ロードマップ (H26.12 資源エネルギー庁)
- ・循環経済ビジョン研究会資料 (経済産業省) 等

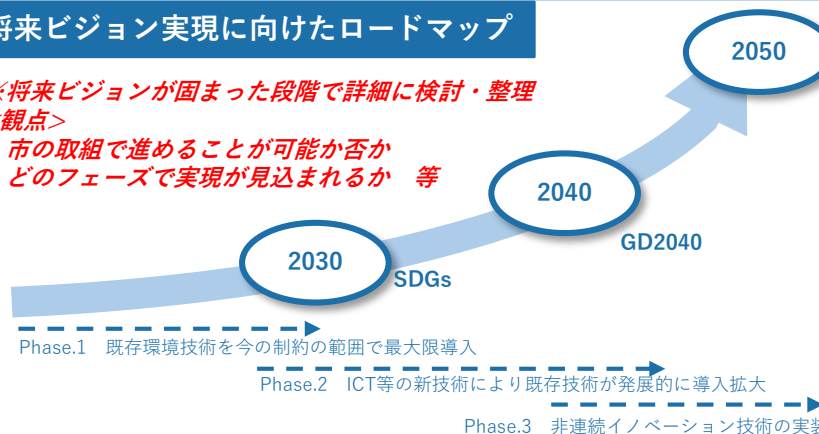
【キーワード】

- ・地域循環共生圏
- ・(ネット) ゼロカーボン
- ・再生可能エネルギー
- ・RE100 ・EV100
- ・ZEH、ZEB
- ・エネルギー融通 ・VPP
- ・カーボンオフセット
- ・新たな交通システム
- ・公共交通
- ・自転車利用環境
- ・ウォークアブル
- ・MaaS、CASE
- ・カーボンリサイクル
- ・ごみ減量 (廃棄物削減)、4R
- ・海洋プラスチック (マイクロプラスチック)
- ・サーキュラーエコノミー
- ・シェアリングエコノミー
- ・気候変動適応
- ・グリーンインフラ、Eco-DRR
- ・健康保護、生活環境保全
- ・グリーンファイナンス
- ・国際都市間連携
- ・ナッジ、BI-Tech

将来ビジョン実現に向けたロードマップ

※将来ビジョンが固まった段階で詳細に検討・整理

- <観点>
- ・市の取組で進めることが可能か否か
  - ・どのフェーズで実現が見込まれるか 等



分野ごとの施策の基本的な方向性

- ※環境基本条例上、記載必須項目
- ※めざす都市像に向けた施策体系を再整理のうえ、基本的な方向性を記載予定
- ※詳細については今後検討

戦略の推進とパートナーシップ

- ※戦略の推進、特に多様なステークホルダーとのパートナーシップの強化やそれぞれの役割分担等の記載を想定
- ※詳細については今後検討

※本戦略の全体テーマ、めざす都市像、将来ビジョン、将来ビジョン実現に向けたロードマップ、分野ごとの施策の基本的な方向性は、現在検討中の次期基本計画、次期SDGs未来都市計画との整合を図る。